

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

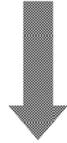
事業名	理科教育等設備整備費補助等		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度		担当課室	教育課程課		教育課程課長 平林正吉		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	理科教育振興法(昭和28年法律第186号)第9条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 科学技術基本計画(平成18年3月28日 閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育における理科教育等の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公・私立学校の小学校、中学校(中等学校の前期課程を含む)、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)及び特別支援学校に理科設備(計量器、実験機械器具、野外観察調査用具等)や算数・数学設備(教材説明器具、実験実習器具、計算機等)を整備する場合、その経費の1/2(沖縄においては3/4)を学校の設置者に対し補助する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,320	2,001	1,101	1,491	1,000	
		繰越し等	0	13,999	0	0		
		計	0	△ 1,888	1,886	0		
	執行額	1,320	14,112	2,987	1,491	1,000		
	執行率(%)	1,315	13,075	2,901				
99.6%	92.7%	97.1%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は理科教育振興法に基づいて、理科教育の振興を図る目的で行われる事業であり、その成果は年度毎の定量的なデータで示すことができるものではない。			—	—	—	—	
	達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業者数			件	840	2716	937	—
				(—)	(—)			
単位当たりコスト	1,156,884(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度執行額/補助事業者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円	0円	交付要綱の見直し完了等による事務的経費の廃止				
	委員等旅費	0.5百万円	0円	交付要綱の見直し完了等による事務的経費の廃止				
	庁費	0.2百万円	0円	交付要綱の見直し完了等による事務的経費の廃止				
	理科教育設備整備費等補助金	1,490百万円	1,000百万円					
	計	1,491百万円	1,000百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業目的に合致する支出かどうかについては、地方自治体および学校法人からの事業完了報告に基づき都道府県より公文書にて確認をおこなっている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。</p> <p>なお、本補助事業にて整備された物品については通常の物品管理とは別に管理が行われている。</p> <p>また、現在、各学校における理科教育等設備整備基準の見直しを行っているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育設備に要する経費の一部を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、昭和29年度から実施している長期継続事業であるが、理科教育振興法第9条の規定に基づいて国が補助するものであり、今後も学校教育における理科教育の振興を図るために必要な事業であるため、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
2,901百万円

謝金・委員等旅費・庁費
0.7百万円 を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で
積み上げと、合計は一致しない。



A. 理科教育設備整備費等補助事業
2,811百万円
都道府県教育委員会

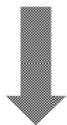
【公募・補助】

C. 理科教育設備整備費等補助事業
89百万円
33都府県教育委員会

(理科教育設備整備費等補助事業
に必要な経費を支出)

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

※法令等に基づき、国にかわって補助事業者へ
の支出を行うものであり、都道府県において物品
調達等は行っていない。



【公募・補助】

B. 理科教育等設備整備費補助事業:2,811百万円
市区町村教育委員会等 全904件

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の支出	150			
計		150	計		0
B.練馬区			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	41			
計		41	計		0
C.岡山県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 理科教育設備費等補助事業(都道府県教育委員会等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	理科教育設備整備費等補助金の支出	150	—	—
2	福岡県	理科教育設備整備費等補助金の支出	72	—	—
3	北海道	理科教育設備整備費等補助金の支出	58	—	—
4	鹿児島県	理科教育設備整備費等補助金の支出	47	—	—
5	兵庫県	理科教育設備整備費等補助金の支出	41	—	—
6	大阪府	理科教育設備整備費等補助金の支出	41	—	—
7	埼玉県	理科教育設備整備費等補助金の支出	41	—	—
8	神奈川県	理科教育設備整備費等補助金の支出	35	—	—
9	愛知県	理科教育設備整備費等補助金の支出	29	—	—
10	千葉県	理科教育設備整備費等補助金の支出	27	—	—

※本事業は補助事業である。

支出先上位10者リスト

B. 理科教育設備費等補助事業(市区町村教育委員会等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	練馬区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	41	—	—
2	江戸川区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	18	—	—
3	荒川区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	18	—	—
4	渋谷区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	7	—	—
5	豊島区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	4	—	—
6	日野市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	3	—	—
7	世田谷区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	3	—	—
8	国分寺市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	2	—	—
9	小平市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	2	—	—
10	三鷹市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	2	—	—

※本事業は補助事業である。

支出先上位10者リスト

C. 理科教育設備費等補助事業(都府県教育委員会)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	10	—	—
2	兵庫県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	6	—	—
3	沖縄県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	6	—	—
4	東京都	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
4	福岡県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
6	千葉県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	4	—	—
7	長野県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	4	—	—
8	鳥取県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	4	—	—
9	佐賀県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	3	—	—
10	岩手県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	3	—	—

※本事業は補助事業である。